



財務会計における保守主義の定量化 : その有効性の 実証研究

高田, 知実

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2007-03-25

(Date of Publication)

2009-01-28

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3848

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003848>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 56 】

氏 名・(本 籍)	高田 知実	(三重県)
博士の専攻分野の名称	博士(経営学)	
学 位 記 番 号	博い第160号	
学位授与の 要 件	学位規則第5条第1項該当	
学位授与の 日 付	平成19年3月25日	

【 学位論文題目 】

財務会計における保守主義の定量化 —その有効性の実証研究—

審 査 委 員

主 査	教 授	櫻井	久勝
	教 授	後藤	雅敏
	助教授	音川	和久

論文内容の要旨

本論文は、財務会計の研究において概念的な議論に終始しがちな保守主義に焦点を当て、これを定量化することで、日本の企業会計における保守主義の位置づけを実証的に分析した研究である。

本論文は7つの章から構成される。著者はまず第1章「問題提起と本論文の構成」で、近年における欧米の会計基準設定主体による各種の会計基準の審議過程において、保守主義がしばしば批判的となっていることに言及し、財務会計の実践における保守主義の存否や程度ならびに存在意義を科学的な手法で検証することの重要性を主張する。そして、外国の先行研究において保守主義に関する定量化モデルが提唱されているにも関わらず、日本ではそれらのモデルを用いた場合の定量化の有効性がいまだ明確に調査されていないことを指摘する。そこで著者は、定量化された保守主義の指標と会計選択との関係や、指標間の相互関係を検証することにより、定量化モデルの有効性を明らかにしたうえで、財務会計における保守主義をめぐる諸問題を実証的に分析することが本論文の目的である旨を表明する。

第2章「保守主義の定量化モデル」は、先行研究で提示された利益または純資産に関する保守主義の定量化モデルの導出過程の詳細な検討と、代表的な先行研究のレビューに充てられる。ここでは、先行研究で提示された個々のモデルが依拠する保守主義の定義と、定量化のために設定される仮定との関係の観察を通じて、これ以降の4つの章で展開される実証研究の基礎が提供される。

次に、第3章「保守主義の定量化モデルと指標間に関する分析」では、第2章で提示したモデルにもとづき、企業ごとの時系列データを用いた保守主義の定量化が試みられる。実証分析の結果、著者は1999年を境として、それ以前は利益に関する保守主義の程度と純資産に関する保守主義の程度に特別な関係は見られないが、それ以後は個々の企業単位でみた場合に利益と純資産の保守主義の程度について、相反する関係が観察されることを報告する。また、個々の企業が利益または純資産に関して適用する保守主義の程度が、長期的には変動することも明らかにしている。1999年は、会計ビッグ・バンに関わる会計基準の改訂が数多く実施され、新たな会計選択の早期適用が許容された時期である。この背景をもとに著者は、1999年を境に保守主義の指標間関係が変化した原因が、

業をとりまく会計環境の変化にあるとの解釈を提示する。

第4章「保守主義の指標と会計選択の関係に関する分析」では、保守的な会計測定値が算出される原因となっている会計処理方法を明らかにするため、定量化された保守主義の指標を従属変数とし、会計処理方法等の選択を独立変数とした回帰分析が実施される。この結果、著者は日本で保守的測定値の原因となっているのは、R&Dや広告宣伝費の費用処理、減価償却の耐用年数や残存価額の見積もり、不良債権に対する貸倒引当金の設定、および減損などの特別損失の計上であることを明らかにする。そして、保守主義の指標と会計選択が理論上考えられるとおりの関係をもつことは、保守主義の定量化モデルが有効であることを意味すると主張する。

第5章「利益に関する保守主義の定量化モデルの問題点と対処法の分析」では、前述の利益に関する保守主義の定量化モデルの更なる改善が提案される。既存のモデルは外国の先行研究で広く用いられ、また日本の企業と市場についても、前述のとおり有効性が確認されているが、著者は測定誤差の問題が懸念されることを指摘する。それは真の実績利益の代理変数とされる株価変化率が、日本市場に固有の利益予想値の公表制度の存在により、予想利益情報をも織り込んでいて、必ずしも最適な代理変数でない点である。そこで著者は、予想利益の影響部分を制御した株価変化率を基礎とする新たな定量化モデルを独自に開発し、このモデルの方が既存のモデルよりも説明力が高く、測定誤差の問題を軽減するという証拠を提示している。

第6章「保守主義の指標間における因果関係に関する分析」では、第3章で検出された利益に関する保守主義の程度と、純資産に関する保守主義の程度におけるマイナスの関係が詳細に分析される。そして、期首時点における純資産に関する保守主義の程度が低いほど、期中の利益に関する保守主義の程度が高くなる余地が大きいため、利益の保守性の程度と純資産の保守性の程度との間には、マイナスの関係がもたらされるとの解釈を提示している。

最後に、第7章「結論と展望」で、著者は本研究で実施した4つの実証研究の結果を要約し、結論を述べている。そして、財務会計における保守主義の機能を実証的に分析することにより、批判的となっている保守主義が排除されるべきか否かという規範的命題について、科学的な証拠に基づく説得力のある議論を展開することが今後の研究課題である旨を表明し、本論文を締めくくっている。

論文の審査結果の要旨

本論文は、財務会計の実務の中に古くから慣習的に存在してきた保守主義の原則に焦点を当てて、その存否や程度の計数的な把握のための計量化の指標を提案し、その有効性を確認するとともに、この指標を活用して企業会計における保守主義をめぐる重要な論点を実証的に分析した野心的研究の成果である。なかでも次の3点は、本研究の貢献として高く評価される。

第1に特筆すべき成果は、これまで観念的ないし直感的にしか考察されてこなかった保守主義という企業会計の側面に関して、計量的な分析の可能性を明示したことである。そのような計量化の指標を提示するため、著者はアメリカを中心とする諸外国の先行研究を渉猟したのち、日本の企業と市場にも妥当する可能性のある指標として、利益に関する尺度と純資産に関する尺度を提案し、これらの指標が有効に機能することを実証的に裏付ける証拠を提示している。著者の論文は、保守主義の存在と程度を計量的に分析した日本初の総合的・網羅的な研究成果である。

第2の貢献は、欧米の先行研究の再現にとどまらず、予想利益に関する日本特有のディスクロージャー制度の存在を考慮に入れて、利益に関する保守主義の指標を改善したことである。実績利益の保守性を計量するための基準となる真実利益の代理変数たる株式投資収益率が、実績利益のみならず予想利益をも反映してしまうことに配慮し、その影響を制御しようとする改善の試みは、十分に成功していると考えられる。

第3に、保守主義の尺度として提示した指標を活用することにより、日本の企業会計における保守主義に関連したいくつかの重要論点に科学的な分析を加えたことも評価に値する。たとえば、日本の企業会計で保守的測定値の原因となっている会計処理は、主としてR&Dや広告宣伝費の費用計上、減価償却の耐用年数や残存価額の見積もり、不良債権に対する貸倒引当金の設定、および減損などの特別損失の計上であることを明らかにしている。また、1999年の後に保守主義の程度が強まるとともに、利益の保守主義と純資産の保守主義が相反する動きを示すようになったとの指摘も目新しい。なかでも利益の保守主義と純資産の保守主義の因果関係に関する著者の説明は興味深い。

しかし本論文に問題がないわけではない。著者が分析対象とした1990年代とそれ以降の期間は、日本の証券市場の低迷に起因して適切なサンプル抽出が不可能な年を含み、こ

れを除外したことが分析結果に偏向をもたらしたおそれがあるなど、著者の実証研究のリサーチ・デザインには改善の余地がある。また保守主義の存在意義をも考察しようとする本研究の当初の目的からすれば、ステークホルダー間の利害対立の解消や証券市場参加者間の情報の非対称性の緩和などの面で、保守主義が果たしているであろう機能に関する分析の補足が望まれるところである。ただしこれらはむしろ本研究の更なる発展の可能性を示しており、本論文の価値を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成19年3月6日

審査委員	主査	教授	櫻井久勝
		教授	後藤雅敏
		助教授	音川和久